

平成元年 商業統計調査結果速報

(一般飲食店)

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、全国のすべての一般飲食店の分布状況や販売活動など商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2. 根拠法規

統計法(昭和22年法律第18号)及びこれに基づく商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)による。

3. 調査の期日

平成元年10月1日現在

4. 調査の範囲

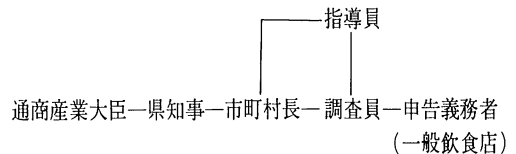
日本標準産業分類による「大分類Ⅰ—卸売・小売業、飲食店のうち中分類59—一般飲食店に属する事業所(以下「商店」ともいう。)

ただし、次に掲げるものは調査の範囲から除かれている。

- (1) 国に属するもの。
- (2) 営業所が一定していないもの又は、営業のための固定設備がないもの。
- (3) 出入りに入場料を必要とする等の制限のある事業所の中に設けられているもの。
- (4) 調査期日前、引き続き3か月以上休業しているもの。

5. 調査の方法

- (1) 調査は、申告義務者(商店の管理責任者)が自ら記入する方法(自計方式)により行いました。
- (2) 調査経路は、次のとおりです。



利用上の注意

1. 主な用語の説明

(1) 一般飲食店

直ちにその場所で主として料理又はその他の食料品を飲食させる事業所及び主としてコーヒー、紅茶等のアルコールを含まない飲料を飲食させる事業所をいう。

(2) 従業者

平成元年10月1日現在で、主としてその商店の業務に従事している個人事業主と無給家族従業者、会社、団体の有給役員及び常時雇用従業者(平成元年8月、9月の2ヵ月間に、それぞれの月に18日以上雇用した臨時の従業者を含む。)をいう。

(3) 年間商品販売額

昭和63年10月1日から平成元年9月30日までの1か年間の販売額をいう。

2. その他

(1) 地域区分

県北地域……水戸市，日立市，那珂湊市，
常陸太田市，勝田市，高萩市，
北茨城市，笠間市，東茨城郡，
西茨城郡，那珂郡，久慈郡，多
賀郡

鹿行地域……鹿島郡，行方郡

県南地区……土浦市，石岡市，竜ヶ崎市，取

手市，牛久市，つくば市，稲敷
郡，新治郡，筑波郡，北相馬郡

県西地域……古河市，下館市，結城市，下妻
市，水海道市，岩井市，真壁郡，
結城郡，猿島郡

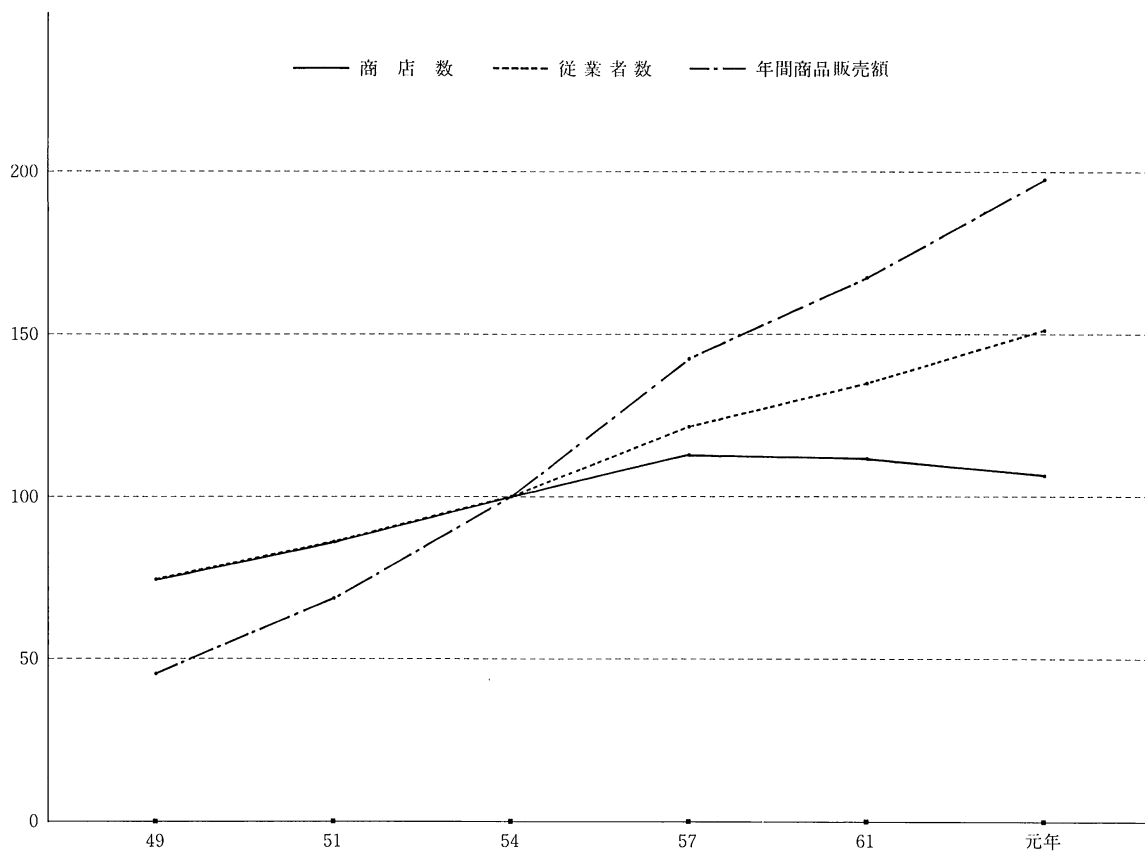
(2) 統計表中の記号は，次のとおりです。

「—」……該当しないもの又は調査していない
もの

「0.0」……単位未満のもの

「△」……減少したもの

図—1 年次別商店数，従業者数及び年間商品販売額の推移



調査から

「x」……商店数が1又は2商店の場合の数
 値秘匿及び関連秘匿したもの

(3) この速報の数値は、国の公表に先立ち本県分について県独自に集計したもので、後日刊行する「茨城の商業(一般飲食店)」(平成元年商業統計調査結果報告書)及び通商産業省から発表される「商業統計表(一般飲食店)」と相違することがあります。

この速報についての照会等は下記までお願いします。

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号
 茨城県企画部統計課商工グループ
 (電話 0292(21)8111 内線2660)

調査結果の概要

1. 概況

——— 商店数3.8%減少 ———

平成元年10月1日現在における本県の一般飲食店の商店数は、9,065店で昭和61年10月1日調査(対下「61年」という。)に比べ358店(△3.8%)減となり、57年調査をピークに減少傾向を示し、元年も61年に引き続き減少した。

——— 従業者数12.8%増加 ———

従業者数は、39,959人で61年に比べ4,542人(12.8%)増となり、調査を追うごとに増加している。

表一 1 年次別商店数、従業者数及び年間商品販売額の推移

| 年次 | 商店数 | | | 従 |
|-------|-------|--------|---------------|--------|
| | 実数 | 対前回増減率 | 指数 54年=100 | 実数 |
| 昭和49年 | 6 271 | 17.8 | 74.9 | 19 702 |
| 51 | 7 279 | 16.1 | 86.9 | 23 090 |
| 54 | 8 374 | 15.0 | 100.0 | 26 137 |
| 57 | 9 486 | 13.3 | 113.3 | 31 859 |
| 61 | 9 423 | △ 0.7 | 112.5 | 35 417 |
| 平成元年 | 9 065 | △ 3.8 | 108.3 | 39 959 |

—— 年間商品販売額17.4%増加 ——

年間商品販売額は、1803億3836万円で61年に比べ267億2894万円(17.4%)増となり、従業者数同様調査ごとに増加している。

の順となっている。

また、業種別に61年と比べると、日本料理店が30.1%(159店)増と最も高い伸びを示し、次いで中華料理店・その他の東洋料理店22.0%(307店)増、西洋料理店12.7%(64店)増等5業種で増加となった。

一方、減少したのは、喫茶店△19.6%(338店)減、一般食堂△19.5%(551店)減、その他の一般飲食店△18.1%(73店)減の3業種であり、これらの3業種については61年に引き続き減少となった。(表-2、図-2)

(3) 従業者規模別にみると、1～2人規模が4,136店(構成比45.6%)と最も多く、次いで

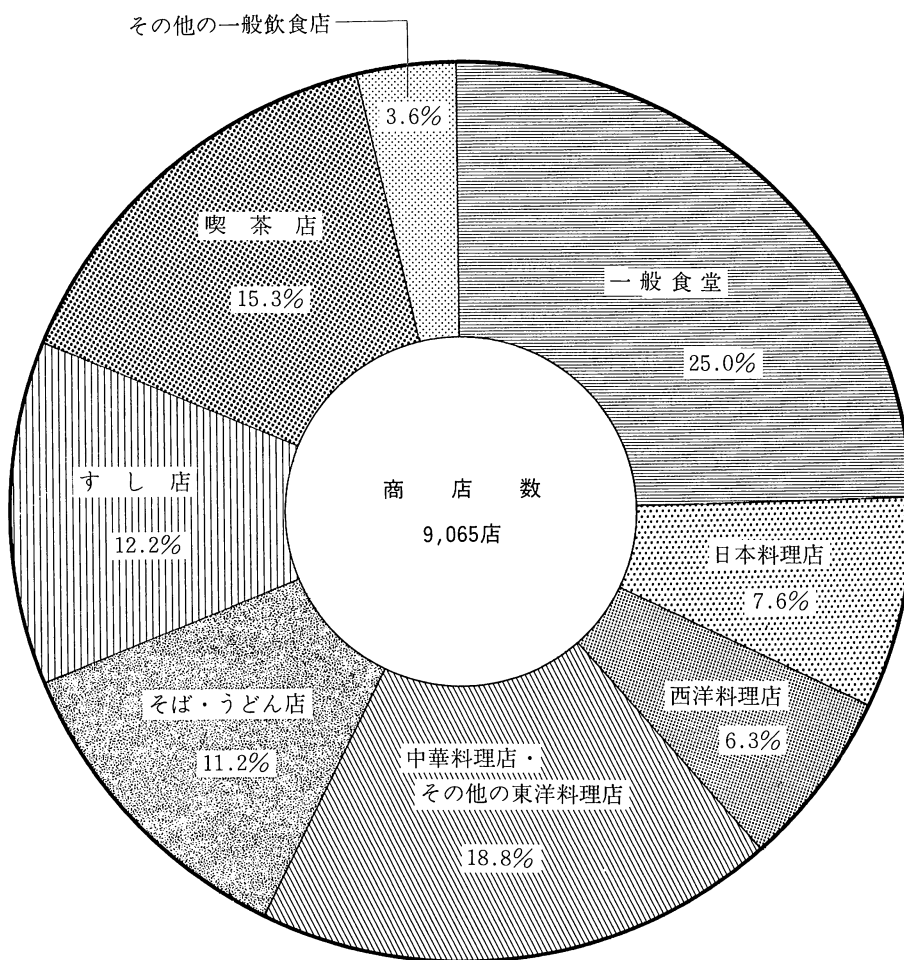
2. 商店数

- (1) 商店数は、9,065店で61年に比べ358店(△3.8%)の減少となった。
- (2) 商店数を業種別にみると、一般食堂が2,272店(構成比25.0%)と最も多く、次いで中華料理店・その他の東洋料理店1,703店(同18.8%)、喫茶店1,385店(同15.3%)、すし店1,108店(同12.2%)、そば・うどん店1,010店(同11.2%)

表-1 つづき

| 業 者 数 | | 年 間 商 品 販 売 額 | | |
|--------|----------------|---------------|--------|----------------|
| 対前回増減率 | 指 数 54年=100 | 実 数 | 対前回増減率 | 指 数 54年=100 |
| % | | 万円 | % | |
| 11.5 | 75.4 | 4 235 663 | 58.2 | 46.7 |
| 17.2 | 88.3 | 6 313 773 | 49.1 | 69.6 |
| 13.2 | 100.0 | 9 071 350 | 43.7 | 100.0 |
| 21.9 | 121.9 | 13 005 765 | 43.4 | 143.4 |
| 11.2 | 135.5 | 15 360 942 | 18.1 | 169.3 |
| 12.8 | 152.9 | 18 033 836 | 17.4 | 198.8 |

図一 業種別商店数の構成比



3～4人規模が2,706店(同29.9%), 5～9人規模が1,531店(同16.9%)の順となっており, これら1～9人規模で全体の92.4%を占めている。

また, 従業者規模別に61年と比べると, 1～2人規模が△15.4%(754店)減, 3～4人規模が△1.7%(47店)減と1～4人規模の小規模店で減少となった。

一方, 5～49人規模の中規模店は増加しており, なかでも, 20～29人規模が82.5%(47店)

増, 10～19人規模が44.0%(144店)増と大幅な増加となった。(表—3)

3. 従業者数

- (1) 従業者数は, 39,959人で61年に比べ4,542人(12.8%)の増加となった。
- (2) 従業者数を業種別にみると, 一般食堂が8,365人(構成比20.9%)と最も多く, 次いで中華料理店・その他の東洋料理店6,655人(同16.6%), 西洋料理店6,258人(同15.7%), そ

表—2 産業分類別の商店数

| 産業分類 | 元 年 | | 61 年 | | 対前回 増減率 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 実 数 | 構 成 比 | 実 数 | 構 成 比 | |
| 合 計 | 9 065 | 100.0 | 9 423 | 100.0 | △ 3.8 |
| 食 堂・レ ス ト ラ ン | 5 232 | 57.7 | 5 253 | 55.7 | △ 0.4 |
| 一 般 食 堂 | 2 272 | 25.0 | 2 823 | 29.9 | △ 19.5 |
| 日 本 料 理 店 | 688 | 7.6 | 529 | 5.6 | 30.1 |
| 西 洋 料 理 店 | 569 | 6.3 | 505 | 5.4 | 12.7 |
| 中 華 料 理 店・ その他の東洋料理店 | 1 703 | 18.8 | 1 396 | 14.8 | 22.0 |
| そ ば・う どん 店 | 1 010 | 11.2 | 938 | 10.0 | 7.7 |
| す し 店 | 1 108 | 12.2 | 1 106 | 11.7 | 0.2 |
| 喫 茶 店 | 1 385 | 15.3 | 1 723 | 18.3 | △ 19.6 |
| その他の一般飲食店 | 330 | 3.6 | 403 | 4.3 | △ 18.1 |

■ 調査から

ば・うどん店4,291人(同10.7%)の順となっている。

また、業種別に61年と比べると、日本料理店が48.9%(1,270人)増と最も高い伸びを示し、次いで中華料理店・その他の東洋料理店36.6%(1,783人)増、西洋料理店30.0%(1,444

人)増等5業種で増加となった。

一方、減少したのは、喫茶店△14.6%(670人)減、一般食堂△7.3%(655人)減等3業種であり、喫茶店については61年に引き続き減少となった。(表-4、図-3)

(統計課・商工グループ)

表-3 従業者規模別商店数

| 従業者規模 | 元 年 | | 61 年 | | 対前回増減率 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 実 数 | 構 成 比 | 実 数 | 構 成 比 | |
| 合 計 | 9 065 | 100.0 | 9 423 | 100.0 | △ 3.8 |
| 1 ~ 2 人 | 4 136 | 45.6 | 4 890 | 51.9 | △ 15.4 |
| 3 ~ 4 人 | 2 706 | 29.9 | 2 753 | 29.2 | △ 1.7 |
| 5 ~ 9 人 | 1 531 | 16.9 | 1 301 | 13.8 | 17.7 |
| 10 ~ 19 人 | 471 | 5.2 | 327 | 3.5 | 44.0 |
| 20 ~ 29 人 | 104 | 1.1 | 57 | 0.6 | 82.5 |
| 30 ~ 49 人 | 79 | 0.9 | 68 | 0.7 | 16.2 |
| 50 ~ 99 人 | 36 | 0.4 | 26 | 0.3 | 38.5 |
| 100 人 以上 | 2 | 0.0 | 1 | 0.0 | 100.0 |

図一三 業種別従業者数の構成比

